

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正幸
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 松本 崇裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 松本 崇裕
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高	(百万円)	80,401	84,737	101,027
経常利益	(百万円)	6,950	7,405	7,598
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	4,692	4,991	5,132
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,481	4,588	5,211
純資産額	(百万円)	76,608	78,685	76,712
総資産額	(百万円)	95,410	98,900	94,371
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	133.61	145.85	146.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.9	77.9	79.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,732	1,107	5,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	869	230	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,756	2,820	3,424
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	41,580	44,507	48,581

回次		第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	54.16	68.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第47期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第46期第3四半期連結累計期間及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和や旅行支援策により、旅行や外食などの産業で需要の回復が見られるものの、エネルギー価格の上昇による電気料金やガソリン価格の上昇、食料品や生活用品の値上げにより、家計への負担に対する今後の生活への不安感から、国内消費市場は依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況の下、当社グループとしましては2022年5月20日に公表いたしました「ドウシシャグループ中期経営計画」の達成に向けて、取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高84,737百万円(前年同期比105.4%)、売上総利益23,106百万円(前年同期比101.0%)、販売費及び一般管理費15,852百万円(前年同期比97.8%)、営業利益7,254百万円(前年同期比108.9%)、経常利益7,405百万円(前年同期比106.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益4,991百万円(前年同期比106.4%)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

食品関連では、焼き干し芋やグミ、ピーナッツ類などの素材菓子の販売が好調に推移したほか、チョコレートペンなどの製菓材料がクリスマス需要により好調に推移しました。

家電関連では、インターネット動画配信サービスを快適に楽しんでもらうことに特化した「ORION(オリオン) Android TV™搭載 チューナーレス スマートテレビ」が好調に推移しました。一方、加湿器や暖房器具など冬物家電の販売が伸び悩みました。

また、開発型ビジネスモデル全体として、為替予約や価格の改定を行ってはいないものの、急速な原材料コストの上昇や円安となった影響を受け、セグメント利益が低下しました。

その結果、当セグメントの売上高は41,651百万円(前年同期比101.8%)、セグメント利益2,967百万円(前年同期比86.5%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

ブランドバッグや時計など有名ブランド関連では、行動制限の緩和や旅行支援策により、ビジネス・ユースや旅行用バッグなどで需要の回復が見られるほか、スマートウォッチの販売も好調に推移しました。

ビューティ関連では、化粧水やUVスプレーが、アジア圏への海外販売を中心に伸長しました。

ギフト関連では、「T・D・Early」などのブランドスイーツがメディア露出による認知度向上や販路拡大とともに、販売が伸長しました。

中元・歳暮ビジネスについては、これまで得意先各自で行っていたカタログ制作や売場づくり、受注処理など事業運営に係る業務を当社が丸ごと請負する事業の拡大により伸長しました。

アミューズメント関連では、行動制限の緩和などでゲームセンターやアミューズメント施設にも賑わいが戻ってきた中、人気ゲームやアニメのキャラクターを用いた玩具商品の導入強化などにより、好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は39,824百万円(前年同期比110.5%)、セグメント利益4,457百万円(前年同期比129.7%)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は76,389百万円となり、前連結会計年度末(72,003百万円)に比べ4,386百万円増加いたしました。これは主に、売掛金8,008百万円、電子記録債権709百万円の増加及び現金及び預金4,074百万円、商品及び製品339百万円の減少によるものであります。固定資産は22,510百万円となり、前連結会計年度末(22,367百万円)に比べ143百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券246百万円、繰延税金資産263百万円の増加及び建物及び構築物(純額)251百万円、有形固定資産その他(純額)60百万円、無形固定資産55百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、98,900百万円となり、前連結会計年度末(94,371百万円)に比べ4,529百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は12,555百万円となり、前連結会計年度末(9,899百万円)に比べ2,656百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,297百万円、その他1,360百万円の増加によるものであります。固定負債は7,659百万円となり、前連結会計年度末(7,759百万円)に比べ99百万円減少いたしました。これは主に、その他102百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は78,685百万円となり、前連結会計年度末(76,712百万円)に比べ1,972百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4,991百万円、その他有価証券評価差額金148百万円、為替換算調整勘定34百万円の増加及び自己株式の取得646百万円、剰余金の配当2,061百万円、繰延ヘッジ損益739百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、77.9%(前連結会計年度末は79.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は44,507百万円となり、前連結会計年度末より4,074百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,107百万円(前年同期は2,732百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,405百万円、減価償却費556百万円、棚卸資産の減少額334百万円、仕入債務の増加額1,304百万円、その他の流動負債の増加額468百万円による増加及び売上債権の増加額8,841百万円、その他の流動資産の増加額189百万円、法人税等の支払額2,350百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は230百万円(前年同期は869百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出156百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,820百万円(前年同期は2,756百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出646百万円、配当金の支払額2,057百万円による減少によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,600,000
計	78,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,375,636	37,375,636	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	37,375,636	37,375,636	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		37,375		4,993		5,994

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,234,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,122,900	341,229	同上
単元未満株式	普通株式 18,136	-	同上
発行済株式総数	37,375,636	-	-
総株主の議決権	-	341,229	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシヤ	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号	3,234,600	-	3,234,600	8.65
計	-	3,234,600	-	3,234,600	8.65

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,234,624株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役員 事業創造推進担当役員	堀 英世	2022年8月1日

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 家電事業部長 兼 福井カスタマーセンター担当役員	執行役員 家電事業部長	西山 淳	2022年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,581	44,507
受取手形	330	458
売掛金	12,638	20,647
電子記録債権	1,471	2,180
商品及び製品	8,036	7,697
短期貸付金	13	12
その他	933	886
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	72,003	76,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,073	13,073
減価償却累計額	5,442	5,694
建物及び構築物(純額)	7,630	7,378
土地	9,385	9,385
建設仮勘定	784	791
その他	3,022	3,156
減価償却累計額	2,191	2,386
その他(純額)	830	770
有形固定資産合計	18,631	18,326
無形固定資産	416	361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	2,157
長期貸付金	20	10
繰延税金資産	280	543
その他	1,119	1,123
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	3,319	3,823
固定資産合計	22,367	22,510
資産合計	94,371	98,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,916	7,214
未払法人税等	1,192	1,195
役員賞与引当金	57	55
賞与引当金	5	3
その他	2,727	4,087
流動負債合計	9,899	12,555
固定負債		
長期借入金	6,600	6,600
退職給付に係る負債	650	653
資産除去債務	10	10
その他	498	395
固定負債合計	7,759	7,659
負債合計	17,658	20,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,273	6,273
利益剰余金	68,054	70,984
自己株式	4,459	5,105
株主資本合計	74,861	77,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	205
繰延ヘッジ損益	207	532
為替換算調整勘定	180	215
退職給付に係る調整累計額	21	12
その他の包括利益累計額合計	423	124
新株予約権	-	91
非支配株主持分	1,427	1,572
純資産合計	76,712	78,685
負債純資産合計	94,371	98,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	80,401	84,737
売上原価	57,530	61,630
売上総利益	22,870	23,106
販売費及び一般管理費	16,208	15,852
営業利益	6,661	7,254
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	78	43
債務勘定整理益	10	4
為替差益	63	23
助成金収入	44	3
受取和解金	19	-
受取保険金	-	5
その他	96	81
営業外収益合計	313	168
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	10	4
その他	10	8
営業外費用合計	24	16
経常利益	6,950	7,405
税金等調整前四半期純利益	6,950	7,405
法人税、住民税及び事業税	2,066	2,336
法人税等調整額	87	26
法人税等合計	2,154	2,310
四半期純利益	4,795	5,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,692	4,991

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,795	5,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	148
繰延ヘッジ損益	347	739
為替換算調整勘定	140	76
退職給付に係る調整額	8	8
その他の包括利益合計	314	506
四半期包括利益	4,481	4,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,309	4,443
非支配株主に係る四半期包括利益	172	145

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,950	7,405
減価償却費	553	556
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	1
賞与引当金の増減額(は減少)	3	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	14
株式報酬費用	-	91
受取保険金	-	5
助成金収入	44	3
受取和解金	19	-
受取利息及び受取配当金	79	49
支払利息	3	3
売上債権の増減額(は増加)	8,716	8,841
棚卸資産の増減額(は増加)	923	334
仕入債務の増減額(は減少)	736	1,304
未払消費税等の増減額(は減少)	309	90
その他の流動資産の増減額(は増加)	7	189
その他の流動負債の増減額(は減少)	523	468
その他	15	14
小計	543	1,188
利息及び配当金の受取額	79	49
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	3,413	2,350
保険金の受取額	-	5
助成金の受取額	44	3
和解金の受取額	19	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,732	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	315	156
無形固定資産の取得による支出	18	53
投資有価証券の取得による支出	517	17
貸付金の回収による収入	2	10
その他の支出	24	14
その他の収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	869	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	256	646
リース債務の返済による支出	118	115
配当金の支払額	2,105	2,057
非支配株主への配当金の支払額	275	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,756	2,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	84
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,290	4,074
現金及び現金同等物の期首残高	47,870	48,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,580	44,507

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	145百万円
電子記録債権	- 百万円	82百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	41,580百万円	44,507百万円
現金及び現金同等物	41,580	44,507

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,054	30.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,054	30.0	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月19日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式165,000株の取得を行いました。この結果、前第3四半期連結累計期間において自己株式が256百万円増加し、前第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,833百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,036	30.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,024	30.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月19日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式425,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が646百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,105百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	40,905	36,045	76,951	3,336	80,288	-	80,288
その他の収益	-	-	-	113	113	-	113
外部顧客への売上高	40,905	36,045	76,951	3,449	80,401	-	80,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	6,561	6,561	6,561	-
計	40,905	36,045	76,951	10,010	86,962	6,561	80,401
セグメント利益	3,428	3,438	6,866	342	7,209	547	6,661

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、PS事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 547百万円の内訳は、セグメント間取引の消去117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 201百万円及びその他調整額 463百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	41,651	39,824	81,475	3,140	84,616	-	84,616
その他の収益	-	-	-	120	120	-	120
外部顧客への売上高	41,651	39,824	81,475	3,261	84,737	-	84,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	6,413	6,413	6,413	-
計	41,651	39,824	81,475	9,674	91,150	6,413	84,737
セグメント利益	2,967	4,457	7,424	535	7,960	706	7,254

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、PS事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 706百万円の内訳は、セグメント間取引の消去77百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 391百万円及びその他調整額 391百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	133円61銭	145円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,692	4,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,692	4,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,120	34,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2022年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数19,870個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,024百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社ドウシシャ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 雨河 竜夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシシャの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシシャ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。